法制審議会民法（遺言関係）等の改正に関する中間試案に対する意見書

2025年9月8日

東京弁護士会
会長 鈴木善和

「民法（遺言関係）等の改正に関する中間試案（以下「中間試案」）についてパブリック・コメントの手続が開始された。当弁護士会は、中間試案について、下記のとおり意見を述べる。

目次

第1 普通的方式におけるデジタル技術を活用した新たな遺言の方式の創設..	2
1 新たな遺言の方式	2
2 保管制度の在り方	14
3 日付	15
4 加除その他の変更、撤回	17
第2 自筆証書遺言の方式要件の在り方	20
1 自書を要しない範囲	20
2 押印要件	20
第3 秘密証書遺言の方式要件の在り方	24
1 規律の在り方の方向性	24
2 押印要件	24
第4 特別の方式の遺言の方式要件の在り方	26
1 作成することができる場面の規律	26
2 作成方法の規律	29
第5 その他	35

第1 普通の方式におけるデジタル技術を活用した新たな遺言の方式の創設

1 新たな遺言の方式

以下の甲案から丙案までのうち、一つ又は複数の方式を創設することについて、引き続き検討する（前注1）（前注2）。

（前注1）乙案及び丙案の双方又はいずれか一方に加え、甲案の方式を創設した場合には、乙案又は丙案と甲案との関係について、甲案の方式で作成した遺言のうち、乙案の①の要件を充たすものについては、乙案の②から④までの手続を経ることにより、乙案の方式によることもできることになると考えられる（甲案の方式で作成した遺言の電磁的記録をプリントアウトした上で、丙案の方式によることができることも同様である。）。

（前注2）本試案において、「電磁的記録」とは、特に明示しない限り、「電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるもの」をいい、録音、録画により作成された電磁的記録を含まないものとする。

これに対し、録音、録画により作成された電磁的記録を含む場合には、「録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録」などとして、その旨を明示する。

【甲案】遺言の全文等を電磁的記録により作成し、遺言者による全文等の口述を録音等により記録して遺言する方式

【甲1案】証人の立会いを要件とする案

本方式による遺言をするには、次に掲げる方式に従わなければならないものとする。

- ① 遺言者が、電磁的記録に遺言の全文、日付及び自己の氏名並びに証人の氏名その他証人を特定するに足りる事項を記録すること（注1）（注2）。
- ② 遺言者が、証人二人以上の前で、①の電磁的記録が自己の遺言に係るものである旨、記録されている全文（財産目録（①の電磁的記録に一体のものとして記録された相続財産の全部又は一部の目録をいう。以下同じ。）を除く。）、日付及び自己の氏名を口述すること（注3）（注4）（注5）（注6）。
- ③ 証人が、遺言者に対し、①の電磁的記録に記録された内容が②の口述の内容と符合することを承認した後、記録されている自己の氏名その他証人を特定するに足りる事項を口述すること。

④ ②及び③の口述及びその状況を録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録すること（注7）（注8）。

（注1）遺言者の指示を受けた者が①の遺言の全文、日付、遺言者の氏名及び証人の氏名その他証人を特定するに足りる事項を記録することも許容されることを前提としている。

（注2）①の電磁的記録に遺言者が電子署名を付すものとするとも考えられる。

（注3）証人となることができる者の資格について、証人の欠格事由を定める現行の規定（民法第974条）が適用されることを想定しているが、本方式における証人の役割等に照らし、更なる資格の制限が必要かについて引き続き検討する。

（注4）「遺言の全文」に代えて、「遺言の趣旨」を口述するものとするについて引き続き検討する。

（注5）遺言者又は証人が口がきけない者であるとき又は耳が聞こえない者であるときは、通訳人の通訳により申述すること又は遺言者若しくは証人が入力する文字情報を電子計算機を用いて同時に音声に変換することにより、口述に代えるものとするとの規律を設けることを想定しているが、その具体的規律は引き続き検討する。

（注6）証人が、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法（以下「ウェブ会議の方法」という。）により立ち会うことができるものとするについて引き続き検討する。

（注7）④の電磁的記録が①の電磁的記録に関するものであることを明らかにするため、これらを一体のものとするなどを含め、どのような措置をとることが必要かについて、引き続き検討する。また、①及び④の電磁的記録について、事後的な改変を防止するため、（注2）のほか、どのような措置をとることが必要かについて、引き続き検討する。

（注8）遺言書の検認の規定（民法第1004条）はこの方式によってされた遺言にも適用するものとし、家庭裁判所において、検認時における遺言の状態を保全し偽造、変造、隠匿等を予防する目的で、①から④までに規定する方式に関する事項を見分することを想定しているが、現行の検認手続の枠組みの中で、検認の結果を踏まえて遺言執行を受ける金融機関、法務局等において方式要件の充足性を判断することができるか否か等について、引き続き検討する。

【甲2案】証人の立会いを不要とし、これに相当する措置を講ずる案

本方式による遺言をするには、次に掲げる方式に従わなければならないものとする。

- ① 遺言者が、電磁的記録に遺言の全文、日付及び自己の氏名を記録し、電子署名を行うこと（注1）（注2）。
- ② 遺言者が、①の電磁的記録に記録されている遺言の全文（財産目録を除く。）、日付及び自己の氏名を口述すること（注3）。
- ③ ②の口述【及びその状況】を録音【及び録画を同時に行う方法】により電磁的記録に記録すること（注4）。
- ④ ③の記録をするに当たっては、遺言者の周囲に遺言者以外の者が立ち会わない状況の下においてされたことを明らかにするとともに、遺言者以外の者が②に定める口述をすることができないようにする措置をとること（注5）（注6）（注7）（注8）。

（注1） 遺言者の指示を受けた者が①の遺言の全文、日付及び遺言者の氏名を記録することも許容されることを前提としている。

（注2） 遺言者が③の記録のために民間事業者のサービスを利用した際に、民間事業者が①の電子署名に係る電子証明書が失効していないかを確認するものとするとも考えられる。

（注3） 遺言者が口がきけない者である場合に、通訳人の通訳により口述に代えるものとするとの規律を設けることについて、引き続き検討する。

（注4） ③の電磁的記録が①の電磁的記録に関するものであることを明らかにするため、これらを一体のものとするなどを含め、どのような措置をとることが必要かについて、引き続き検討する。

（注5） 遺言者の周囲に遺言者以外の者が立ち会わない状況の下においてされたことを明らかにする措置として、例えば、口述を開始する時点で、遺言者の周囲の状況を撮影した画像を記録することとしたり、民間事業者がウェブカメラ越しで確認したりすることが考えられる。また、遺言者以外の者が口述をすることができないようにする措置として、例えば、口述を開始する時点で、遺言者の顔貌等を撮影した画像を記録することとしたり、あらかじめ登録した情報に基づき生体認証を行うこととしたりするほか、口述をしている期間中、生体認証や振る舞い認証等を組み合わせることで遺言者本人であることを確認することが考えられる。

（注6） ①の電磁的記録については電子署名を行うことによって、当該記録された情報について改変されていないかどうかを確認することができるものであることは担保されていると考えられるものの、電子署名に係る電子証明書の有効期間等を踏まえ、①及び③の電磁的記録について更なる改変防止措置をとることの可否については、引き続き検討する。

(注7) デジタル技術の急速な進展が見込まれること等を踏まえ、④の規律については、法律上必要とされる一定の要件を規定した上で、細目を主務省令に委任するものとするについて、引き続き検討する。

主務省令に委任する場合の当該省令の規律の在り方については、遺言者が適切なデジタル技術を用いて遺言することができるようにし、事後的に遺言が無効となる事態を防止する観点から、法律において、④の要件に代えて、遺言者の周囲に遺言者以外の者が立ち会わない状況の下において、遺言者以外の者が②に定める口述をすることができないようにする措置として主務省令で定める基準に適合するものをとるものとし、かつ、この基準を充たす民間事業者のサービスについて主務大臣による認定を行うものとした上で、主務省令において、④の具体的な基準を定めることについて、引き続き検討する。

(注8) 遺言書の検認の規定(民法第1004条)はこの方式によってされた遺言にも適用するものとし、家庭裁判所において、検認時における遺言の状態を保全し偽造、変造、隠匿等を予防する目的で、①から④までに規定する方式に関する事項を見分することを想定しているが、現行の検認手続の枠組みの中で、検認の結果を踏まえて遺言執行を受ける金融機関、法務局等において方式要件の充足性を判断することができるか否か等について、引き続き検討する。

【乙案】遺言の全文等を電磁的記録により作成し、公的機関で当該電磁的記録を保管して遺言する方式

本方式による遺言をするには、次に掲げる方式に従わなければならないものとする。

- ① 遺言者が、電磁的記録に遺言の全文及び氏名を記録し、電子署名を行うこと(注1)。
- ② 遺言者が、電子情報処理組織を使用する方法(オンラインの方法)により、公的機関に対し、①の電磁的記録、申請情報及び添付情報を提供して、保管の申請をすること(注2)。
- ③ 公的機関が、申請人(遺言者)に対し、当該申請人が本人であるかどうかの確認をするため、当該申請人を特定するために必要な氏名その他の主務省令で定める事項に係る情報(電子署名に係る電子証明書(マイナンバーカードに記録された署名用電子証明書等)等)の提供又はこれらの事項についての説明を求めること。
- ④ 遺言者が、公的機関に出頭し、①の電磁的記録に記録された遺言の全文(財産目録を除く。)を口述すること。ただし、公的機関は、遺言者から申出があり、かつ、当該申出を相当と認めるときは、ウェブ会議の方法によって上記の口述をさせることができる。(注3)(注4)(注5)

- ⑤ 公的機関が、保管の申請手続が②から④までに従って行われた旨を記録し、①の電磁的記録を保管すること。
- (注1) 遺言者の指示を受けた者が①の遺言の全文及び遺言者の氏名を記録することも許容されることを前提としている。
- (注2) 申請情報とは遺言者の氏名、出生の年月日、住所、本籍等を記録した情報とすることを、添付情報とはそれらを証明する情報とすることを、それぞれ想定している。
- (注3) どのような場合にウェブ会議の方法によることを認めるものとするか、及びその具体的な手続の在り方について、引き続き検討する。
- (注4) 遺言の全文を口授する方法に代えて、遺言者が、主務省令で定めるところにより、①の電磁的記録が自己の遺言に係るものである旨の宣誓を行うものとするとも考えられる。
- (注5) 遺言者が口がきけない者であるときは、遺言者は、公的機関の前で、遺言の全文を通訳人の通訳により申述し、又は自書（ワープロソフト等を利用して機器の映像面に文字を表示する方法も含む。）、口述に代えることができるものとするとの規律を設けることを想定しているが、その具体的規律は引き続き検討する。
- 【丙案】電磁的記録をプリントアウトするなどして遺言の全文等が記載された書面を作成し、公的機関で当該書面を保管して遺言する方式
本方式による遺言をするには、次に掲げる方式に従わなければならないものとする。
- ① 遺言者が、全文が記載された遺言書に署名すること（注1）。
 - ② 遺言者が、公的機関に対し、①の遺言書、申請書及び添付書類を提出して、保管の申請をすること（注2）（注3）。
 - ③ 公的機関が、申請人（遺言者）に対し、当該申請人が本人であるかどうかの確認をするため、当該申請人を特定するために必要な氏名その他の主務省令で定める事項を示す書類（マイナンバーカード等）の提示若しくは提出又はこれらの事項についての説明を求めること。
 - ④ 遺言者が、公的機関に出頭し、①の遺言書に記載された遺言の全文（財産目録を除く。）を口述すること。ただし、公的機関は、遺言者から申出があり、かつ、当該申出を相当と認めるときは、ウェブ会議の方法によって上記の口授をさせることができる。（注4）（注5）（注6）
 - ⑤ 公的機関が、保管の申請手続が②から④までに従って行われた旨を記録し、①の遺言書を保管すること。

(注1) 遺言者の指示を受けた者が遺言の全文を記載した電磁的記録をプリントアウトし、又は全文を記載することも許容されることを前提としている。

(注2) 申請書には遺言者の氏名、出生の年月日、住所、本籍等を記載することを、添付書類とはそれらを証明する書類とすることを、それぞれ想定している。

(注3) 遺言者が、出頭又は郵送して遺言書、申請書及び添付書類を提出することを想定している。

(注4) どのような場合にウェブ会議の方法によることを認めるものとするか、及びその具体的な手続の在り方について、引き続き検討する。

(注5) 遺言の全文を口述する方法に代えて、遺言者が、主務省令で定めるところにより、①の遺言書が自己の遺言に係るものである旨の宣誓を行うものとするとも考えられる。

(注6) 遺言者が口がきけない者であるときは、遺言者は、公的機関の前で、遺言の全文を通訳人の通訳により申述し、又は自書（ワープロソフト等を利用して機器の映像面に文字を表示する方法も含む。）、口述に代えることができるものとするとの規律を設けることを想定しているが、その具体的規律は引き続き検討する。

【意見】

1 【甲1案】、【甲2案】、【乙案】、【丙案】のいずれについても、【意見】記載の真意性・真正性を担保し、熟慮を促す手続きと評価し得るものであれば、本文1、及び（前注1）のいずれについても賛成する。

また、各デジタル技術を活用した新たな遺言の方式のうち、甲案の方式にて作成された遺言は家庭裁判所の検認を要するとの提案（【甲1案】の（注8）、【甲2案】の（注8））についても賛成する。

2 【甲1案】について

遺言書作成後速やかに、「証人」は公証役場等において、遺言者の真意による遺言作成であることを証する電磁的記録を作成のうえ、作成した遺言、口述状況等を録音・録画した電磁的記録と結合することを定める等、遺言の真意性・真正性を担保する程度をより一層高め得る制度を整備できるのであれば、本文、並びに（注1）、（注2）、（注3）、（注5）及び（注7）に賛成する。

これに対して、（注4）、及び（注6）には反対する。

3 【甲2案】について

（注7）に提案のある民間業者のサービスについて主務大臣による認定を行うことを前提として、本文を前向きに検討することに賛成する。（注1）、（注2）、（注3）、（注4）、（注5）、及び（注6）に賛成する。

4 【乙案】について

遺言者が④本文記載のとおり公的機関に出頭することを要し、かつ④本文記載の口述を設けるのであれば、本文、及び（注1）、（注2）及び（注5）に賛成する。なお、（注4）は、主務省令の内容が遺言全文の口述に相当すると評価し得るものとなることを前提として賛成する。

これに対して、②が電子情報処理組織を使用する方法（オンラインの方法）による申請を認めている点、④ただし書、（注3）及び遺言の全文を口授する方法ではなく①の電磁的記録が自己の遺言に係るものである旨の宣誓を行うことで足りるとする（注4）には反対する。

5 【丙案】について

【乙案】同様、④本文記載のとおり遺言者が公的機関に出頭することを要し、かつ④本文記載の口述を設けるのであれば、本文、及び（注1）、（注2）、（注3）のうち出頭による申請手続、及び（注6）に賛成する。なお、（注4）は、主務省令の内容が遺言全文の口述に相当すると評価し得るものとなることを前提として賛成する。

これに対して、④ただし書、（注3）のうち郵送による申請手続、及び遺言の全文を口授する方法ではなく①の電磁的記録が自己の遺言に係るものである旨の宣誓を行うことで足りるとする（注5）には反対する。

【理由】

- 1(1) 本提案は、普通の方式におけるデジタル技術を活用した新たな遺言の方式を提案するものである。遺言を作成しようとする者には様々な属性の者が想定されるため、遺言の方式について、現行法と比較して、多くの選択肢を用意することができれば、遺言の利活用の促進につながる可能性があるため、本提案の方向性につき、賛成する。

なお、デジタル技術を活用した新たな遺言の方式については、当会内において、以下のとおり、未だ実現に向けた社会的要請は小さいとの意見も示されており、この意見は本改正の立法事実に関わる意見として軽視し得ないように思われる。

すなわち、令和5年12月付公益社団法人商事法務研究会による「遺言制度のデジタル化に関する調査研究報告書」209頁には「現行の遺言制度の利用実態として、弁護士事務所や公証役場が関与するものに関する限り、利用者の年齢層は、60歳代以降、特に70歳代から80歳代が多い。」とあるところからすれば、これら遺言制度の利用に現在一番関心を有していると思われる年齢層においてデジタル化の要請が高いとは考え難い。むしろ、デジタル化によって、現行の方式よりも遺言者以外の者の意思が介在する可能性が高まることも加味すれば、拙速な制度の新設は厳に慎むべきである。また、遺言の利用者におけるデジタル環境が変化すれば、あるべき制度の姿も変化す

ることになる。そのため、拙速な制度の新設は慎み、遺言の利用者として想定される年齢層における新たな制度への需要を見極めつつ、将来的なデジタル環境の変化も踏まえて、真意性・真正性と利便性の両立が図れる制度を、慎重に検討すべきであるとの意見である。

そこで、本改正の検討において、今一度、デジタル技術を活用した新たな遺言の方式採用の社会的ニーズが存在しているかどうかについても、分析・検討することが好ましいと言えよう。

- (2) (1)の冒頭のとおり、意見としては本提案の方向性には賛成するものであるが、偽造・真意に基づかない内容の遺言の作成等のリスク軽減に対する配慮を欠く遺言制度の新設を認めることは、遺言制度全体への信頼性を損なうものとする。この遺言の真正性・真意性の担保という点を見ると、いずれの案も、遺言の全文等について、遺言者本人による入力又は自書を想定していない。そのため、少なくとも遺言の全文の自筆を要求することで、遺言者本人の意思による遺言の作成を担保している自筆証書遺言に近い、ないしそれ以上の遺言の真正性、遺言者の真意に基づく遺言であることの蓋然性を担保する制度として構築することが可能か、を慎重に検討することが必要である。以下、【甲1案】、【甲2案】、【乙案】、【丙案】の特性を述べたうえで、留意すべき点を列挙する。

なお、【甲1案】と【甲2案】に共通して、検認を要求する旨の提案がなされているため、この点につき先に検討をする。

今回の改正により検討されている遺言の形式は、上述のとおり、自筆証書遺言に近い、ないしそれ以上の遺言の真正性、遺言者の真意に基づく遺言であることの蓋然性を担保することを前提に制度設計をしている。現行の自筆証書遺言では、検認手続きを実施し、相続人に対し遺言の存在及びその内容を知らせるとともに、遺言書の形状、加除訂正の状態、日付、署名など検認の日現在における遺言書の内容を明確にして、遺言書の偽造・変造の防止を図っている。そこで、デジタル技術を活用した新たな遺言の方式においても、自筆証書遺言と同様に、検認手続きによる偽造・変造の防止を図ることが好ましいといえる。

2. 【甲1案】について

- (1) 【甲案】は、そのいずれも今回提案されている新たな遺言の方式のうち、公的機関における保管制度を利用しないとする案である。そのため、公的機関の関与なく、いつでも作成できるという点において、【乙案】、【丙案】にはないメリットがある。その反面、公的機関による関与がないことから、どうしても真意性・真正性の担保が薄くなる傾向にある方式と言わざるを得ない。しかも、動画、音声をふくめて、デジタルデータの偽造、変造が容易に

なり続けている現代社会において、【甲案】のような遺言の方式を採用することについては、疑念が残るという意見も十分理解し得るものである。

- (2) この点、【甲1案】は、上記の疑念を解消し、真意性・真正性を担保する要件として、「証人」による立ち会い、及び口述状況等の録音・録画を設けるものである。録音・録画には編集による録音・録画データそのものの偽造というリスクが解消しきれないという問題は存在する。そこで、【甲1案】は、証人による立ち会いを求めることを要件とすることによって、遺言の真意性・真正性に争いが生じたときには、「証人」が法廷に出廷し、法廷における証人として実際に供述を得ることにより遺言の真意性・真正性が明らかにできるというものと理解し得る。立案担当者としても「実際に御本人（引用者注：遺言者）が作成したものであるかの事後の確認」を可能にするという側面も真意性・真正性に対する「別方向からの担保」（第7回会議議事録 齊藤幹事発言（7頁）参照）であるとして制度の組み立てを想定しているようである。しかしながら、遺言の性質上、作成後、数十年経ってから後に遺言者が死亡する等の場面も想定できる。その段になって、数十年前の出来事を、証人が鮮明に記憶しているかは定かではなく、証人に対し真意性・真正性の立証に耐え得るような証言を求めることが困難なケースや、残念ながら証人自身の証言能力が欠ける状況になっていたり、そもそも証人も既に亡くなっている等のケースもあり得る。そこで、少なくとも、「証人」の記憶が鮮明で、証言能力が存する状況において、口述時の状況についての証拠化を行い、真意性・真正性に対する「別方向からの担保」を保全しておくことは必要であろうと考える。その保全の手段の例としては、意見2のとおり、証人が公証役場において、遺言者の真意による遺言作成であることを証する電磁的記録を作成するというものを提案する。ただし、当会内においては、中間試案で提示されている手続のほかに、本意見書が提案するような保全の手段まで要求するというのであれば、遺言者の証人に対する口述や、文字情報として記録された電磁的記録の内容と遺言者の口述内容の符合についての証人による承認等の録音・録画までは不要ではないかという意見も出されていたところではある。そして、遺言者本人がコントロールできない要件を設けることになる提案を行うのではなく、端的に甲1案に反対するべきとの意見もあった。また、証人による立ち会い等に対する法的効果に疑問があるとの意見もあった。具体的には、公証役場での単なる認証では効果が乏しい可能性が高い一方、宣誓書ないし確認書等を提出のうえ宣誓認証の手続きをとるとなると証人にとって手続的な負担が重く（しかも、当該宣誓認証とデジタル化した遺言との一体化作業も証人自身が行う可能性が高いこともあるため）そこまでの協力を行う証人を選定することへのハードルが高いのではないかと意見であった。そのため、証人による証言の担保方法として公証役場等を

利活用するにしても、実効性（真意性・真正性の担保と利便性の両立）については、慎重・丁寧に検討する必要があると言わざるを得ない。

次に、「証人」の適格性については、（注3）のとおり、推定相続人等を承認の欠格事由と定めている民法974条1号～3号、982条は、【甲1案】においても同様に適用されるものと解するのが適当である。また、更なる資格制限が必要か否かを引き続き検討されることにも賛成である。

- (3) なお、「証人」に関しては、当会内において、（注6）と関連して、証人のうち少なくとも1名は現実の立ち会いを要するが、その余についてはオンラインでの可能とすることを認めてはどうかという意見も出されていた。かかる意見への賛否は、（注4）証人に対する口述を「遺言の趣旨」で足りるとする提案及び（注6）証人のウェブ会議による立ち会いを認めるとの提案をどのように評価するかにも関連するものと思われるほか、録画・録音及び証人の立ち会いという要件（ならびに、本意見書でこの度提案した「証人が遺言者の真意に基づく遺言作成であることを証する電磁的記録を作成する」という手段）によって、自筆証書遺言と同程度の真意性・真正性の担保を要求し得ているといえるか、そのように評価できる場合には、どの程度までなら要件を緩和しても自筆証書遺言と同程度の真意性・真正性の担保を確保できたと評価し得るかにもよるものといえよう。もちろん、口述の対象や証人2人以上の立ち会いという要件を緩和することができれば、【甲1案】の利便性をより一層高めることになり、かかる意見や（注4）及び（注6）は遺言の活用を促進するという側面のあるものといえよう。しかしながら、【甲1案】において、遺言の真意性・真正性を担保するための重要な要素は、「証人2人以上による現実の立ち会い」という要件にこそあると考える。例えば、（注4）のように「遺言の趣旨」のみの口述で足りるとした場合には、たとえ証人それぞれが電磁的記録を各人のパソコン等の画面で確認していたとしても、証人各人のその口述された「遺言の趣旨」の捉え方の相違等によっては証人による遺言内容の把握や、遺言者が遺言内容を真意により作成したかどうかの判断が区々となったり、それらの判断が疎かになる可能性がある。また、日常的に行われているウェブ会議の欠点として参加者の雰囲気や表情が掴みにくいという点が指摘されていることからすれば、仮に（注6）のように相手の状況が相互に認識が可能であるとしても、現実の立ち会いの場合における証人相互の認識には劣るものがあるだろう。この欠点は上記意見のように1人のみの現実の立ち会いを要求しても変わるものではないように思われる。そのため、（注4）や（注6）による要件の緩和は、【甲1案】において「証人2人以上による立ち会い」を要件とする②を形骸化する危険性があるものと評価すべきである。したがって、当会内における上記意見だけでなく、（注4）及び（注6）の提案への賛同は困難である。

(4) また、(注1) 遺言全文等を電磁的記録に記録する作業を遺言者に指示により第三者が行うこと、(注2) 電子署名の活用、(注7) 電磁的記録の結合を「一体のもの」とするにとどめることという各注の内容は、作成した遺言書の真意性・真正性を担保するためのデータの保存作業を第三者に委託するものにすぎず、口述状況等の録音・録画そのものに影響するものではない以上、第三者へ委託することの影響は大きくない。他方、これらの電子的作業を遺言者自らが実施することを手続き的要件として求めることは、デジタル化に親和性の薄い者の利用を排除することにもなりかねず、「様々な属性の者」に対し、遺言の方式について多くの選択肢を用意し、もって遺言の利活用の促進を図るといふ本改正の目的に反する結果ともなる。

さらに、(注5) 遺言者や証人が口がきけないときは通訳人を活用できるとの提案は、上記「様々な属性の者」への遺言の方式について多くの選択肢を用意するものといえる。

よって、これら(注1)、(注2)、(注5)及び(注7)の提案については賛成する。

3. 【甲2案】について

【甲2案】は、【甲1案】と同様に公的機関における保管制度を利用しない制度である一方、【甲1案】とは異なり証人の立ち会いを利用しない制度である。遺言の真意性・真正性を担保する要件としては、遺言者が遺言の全文及び日時を記録し、当該遺言が遺言者の作成に係るものであることを確実に示すことができる措置をとるといふ提案である。デジタル技術の急速な進展に期待する新しい提案といえるものであり、(注7)にて提案されている「遺言者以外の者が②に定める口述をすることができないようにする措置として主務省令で定める基準に適合するものをとるものとし、かつ、この基準を充たす民間事業者のサービスについて主務大臣による認定を行う」という方式を採用するのであれば、民間事業者の利活用により「遺言制度を国民にとってより一層利用しやすいものとする」ことが可能になるのではないかと考える。

なお、この「主務省令で定める基準」としては、中間試案の補足説明29頁16行目以下のとおり、①認定基準に関する規律、②主務行政庁による認定手続に関する規律、③民間事業者の情報の適正な使用等に関する規律が必要となる。また、(注7)では、遺言執行の場面では、遺言に係る電磁的記録が認定を受けたシステムを利用してされたものであることを民間事業者に証明させ、これを確認することで、当該遺言が方式要件を充たしたものであるとの定型的な判断がされることを想定している。そこで、民間事業者において前記の証明を行うためには、証明に必要な記録を当該民間事業者において一定の期間保存しておくことが必要となることから、④民間事業者の長期間にわたる業務の継続性及び適正性を担保するための規律や、⑤民間事業者の事業の継続が困難と

なった場合における前記記録の取扱いについての規律を設けることについても、引き続き検討することが必要である（同頁19行目以下参照）。

4. 【乙案】及び【丙案】について

- (1) 【乙案】及び【丙案】は、いずれも今回提案されている新たな遺言の方式のうち、公的機関における保管制度に基づき電磁的記録又はプリントアウトした遺言書が保管されるという案である。両案の違いは、【乙案】は電磁的記録によって遺言をすることを予定している一方、【丙案】は、デジタル技術を活用する方式として、遺言者がワープロソフト等により遺言の全文を記録した電磁的記録を作成し、それをプリントアウトした書面に署名をすることによって遺言をすることを予定しているという点にある。このように両案は、【甲案】とは異なり、遺言者が電磁的記録又は遺言書について公的機関に保管申請を行うという手続きを経ることで、遺言の真意性・真正性についての一定の担保を可能にするものといえる。また、公的機関における保管により、電磁的記録又は遺言書の他人による改変・紛失等のリスクや、それらが発見されないリスク等に対応することができる。
- (2) 両案については、保管申請について「オンラインの方法」（【乙案】本文②）が提案され、「郵送」による方法を選択肢とする提案（【丙案】（注3））もされているほか、遺言全文の口述について「ウェブ会議の方法」を選択肢とする提案（【乙案】本文④のただし書及び【丙案】本文④のただし書）がなされているところである。これらの提案に対しては、当会内において、両案の本文③のとおり、公的機関が、申請人（遺言者）に対し、本人確認をするため、当該申請人を特定するために必要な氏名その他の主務省令で定める事項を示す書類（マイナンバーカード等）の提示若しくは提出等を求めているうえ、両案の本文④のただし書のとおり、遺言者が遺言の全文（財産目録を除く。）を口述するという要件も設けられているのであれば、「ウェブ会議の方法」での口述や「オンラインの方法」及び「郵送」での保管申請を認めても、真意性や真正性の担保にもとめることはないのではないかとの意見もあったところである。これらの提案のような要件の緩和ができれば【乙案】及び【丙案】の遺言方式の利便性を高めることになり、遺言の活用を促進するという側面があるものといえよう。しかし、【乙案】及び【丙案】においては、遺言者による公的機関に対する本文②から本文④に則った保管申請手続き自体が、遺言の真正性のみならず、真意性を担保する役割を担っている。このような制度設計に照らせば、（保管申請の制度設計上は、申請情報（申請書）等の外形上の審査が主にならざるを得ないとしても、遺言者が公的機関に出頭する形式での保管申請及び遺言全文の口述は、遺言者の真意性を公的機関が対面で直接確認する場として特に有用であると思われることから）

公的機関が遺言の真意性を直接確認し得る機会が省かれる、ないしその質が大幅に低減する方式を選択する提案への賛同は困難である。

したがって、【乙案】本文②に反対する（部会資料9の第1-1【乙案】本文③に記載の「出頭」という要件の提案に賛成する）ほか、【乙案】本文④のただし書及び【丙案】本文④のただし書並びに【丙案】（注3）のうち「郵送」による申請をも認めるとの提案に反対する。

- (3) また、当会としては、「遺言全文の口述」が遺言の真意性・真正性を担保するための重大な要件と評価しているところであり、これが実質的に守られないことが起こるようなことは極力避けるべきと考えている。そのため、当該口述要件を形式的にも維持すべく【乙案】の（注4）及び【丙案】の（注5）には反対する。
- (4) なお、【乙案】及び【丙案】においては、遺言者がいつの時点において遺言能力を有している必要があるかについても検討を要するが、両案は遺言者自らが保管申請を実施することで遺言書の真意性・真正性を担保する制度であることから、遺言書作成時のみならず、保管申請手続きを実施する段階においても遺言作成能力を有している必要があると考える。

また、後記のような撤回を認め得るとすれば、撤回時に遺言能力があることもまた必要となるように思われる。

2 保管制度の在り方

本文1において【乙案】又は【丙案】を採用した場合の保管制度について、次の考え方に基づく規律を設けるものとする。

- (1) 相続人、受遺者、遺言執行者等（以下「相続人等」という。）は、相続開始後、公的機関に対し、①自己が相続人等に当たる遺言に係る電磁的記録又は遺言書が保管されているか否かを証明する書面又は電磁的記録の提供、②当該遺言の内容の閲覧、③当該遺言の内容を証明する書面又は電磁的記録の提供を請求することができる（注1）（注2）。
- (2) 公的機関は、(1)②の閲覧をさせ又は③の書面若しくは電磁的記録を提供したときは、他の相続人等に対し、遺言に係る電磁的記録又は遺言書を保管している旨を通知する。
- (3) 公的機関は、遺言者の死亡の事実を確認したときに、あらかじめ遺言者が指定した者に対し、遺言に係る電磁的記録又は遺言書を保管している旨を通知する。
- (4) 保管されている遺言に係る電磁的記録又は遺言書については、遺言書の検認（民法第1004条第1項）の規定は適用しない。

（注1）保管を行う公的機関としては、保管事務を実施するための体制の整備の必要性、国民の利便性、プライバシー保護の重要性等を考慮して検討する必要がある

り、具体的には、全国で統一的な対応をすることが可能であり、かつ、現在自筆証書遺言書保管制度に係る事務を担っている機関である法務局とすることが考えられる。

なお、新たな方式の遺言の保管が法務局で行われ、(1)①の規律を設ける場合には、法務局において保管されている自筆証書遺言と新たな方式の遺言について、既存の自筆証書遺言書保管制度に係るシステムも含め情報処理システムの整備を要するという前提はあるものの、一元的な検索を行うことができるものと考えられる。また、相続人等としては、当該検索とともに公証役場に保存されている公正証書遺言等の検索を行うこととなると考えられる。

(注2) 自己が相続人等に当たる遺言に係る電磁的記録又は遺言書が保管されているか否かを証明する電磁的記録及び当該遺言の内容を証明する電磁的記録には、公的機関が電子署名を講ずるものとすることが考えられる。

【意見】

本文2、(注1)及び(注2)のいずれについても賛成する。

【理由】

本提案は、新たな遺言の方式が設けられ、電磁的記録により作成された遺言が公的機関に保管される制度が新設された場合において、現行の遺言書保管法に関する規律をベースに、相続人等に対する通知及び検索の仕組みが提案されたものである。

遺言制度の実効性を確保するためには、遺言の通知及び検索の仕組みが確立されていることが望ましく、既に運用が開始されている自筆証書遺言保管制度の仕組みを基盤として用いる形で、国民の利便性やプライバシー保護の重要性を考慮しながら、本文1の【乙案】及び【丙案】の保管制度を仕組み化していくことが好ましいといえる。

3 日付

日付について、次の考え方に基づく規律を設けることについて、引き続き検討する。

- (1) 保管制度の対象としない場合（本文1の【甲1案】及び【甲2案】の場合）

遺言者が作成日（遺言が成立した日）を記録する。

- (2) 保管制度に基づき保管される場合（本文1の【乙案】及び【丙案】の場合）

公的機関が保管を開始した日を記録する。

【意見】

(1)、(2) のいずれについても賛成する。

【理由】

1. そもそも、現行法において、自筆証書遺言等において、「日付」の記載が求められる趣旨としては、①日付が遺言者の遺言能力の有無を確認する基準として重要な役割を持つこと、②互いに抵触する内容を含む遺言が複数存在する場合には、最後のものが有効な遺言と認められるため（第1023条）、いずれの遺言が有効かを決定する上で日付が重要となること、③普通の方式によるべきか、特別の方式によることができるかの状況を明らかにするために、日付が有用であることが挙げられている（中間試案の補足説明46頁）。これらの趣旨は、今回のデジタル技術を活用した新たな遺言の形式においても妥当と思われる。そこで、新たな遺言の方式においても、日付とは、真実遺言が成立した日の日付をいうものと解し、具体的には、方式要件が全て具備されるに至った日を記録すべきものと考えられる。

したがって、本文1の【甲1案】及び【甲2案】の場合には、遺言者が作成日（遺言が成立した日）を記録するとして本文3（1）の提案、本文1の【乙案】及び【丙案】の場合には、公的機関が保管を開始した日を記録するとして本文3（2）の提案について、いずれも賛成する。

2. なお、当会内においては、本意見書が甲案の方式について提案している「証人が公証役場等において、遺言者の真意による遺言作成であることを証する電磁的記録を作成すること」についての法的意義の理解の仕方によっては、作成日についての考えが変わるのではないかとの指摘もあった。具体的には、本意見書が提案する「証人による電磁的記録の作成」も遺言成立の要件と位置付けるのであれば、遺言成立の要件をすべて具備した時点（証人による公証役場での電磁的記録の作成時点）が遺言作成日となるのではないかとの指摘があったところである。かかる点につき、本意見書が提案する「証人による電磁的記録作成」は、将来における証人の証言能力の欠如等を補い、「証人の立ち会い」という要件に基づく遺言の真正性・真意性の担保に万全を期そうとするための補充的な要件であり、かつ、遺言者の意思にかかわらないものである以上、遺言成立の要件とまでは解する必要はなく、本文3（2）のとおり、遺言者が記録する作成日をもって「日付」と判断するのが好ましいと考える。

3. 他方、公的機関が保管制度に基づき保管する方式とする場合には、㊦遺言者自身が、方式要件が具備されるに至った日の日付を記録等することが考えられる一方、㊧当該公的機関が、他の方式要件が具備されるに至った日付を記録・管理するものとし、これにより日付の正確性を客観的に担保することが考えら

れる。また、先に述べたとおり、【乙案】及び【丙案】においては、公的機関へ保管申請を行う時点まで遺言能力を要すると解すべきと考える。そこで、公的機関が保管制度に基づき保管する方式とする場合に真実遺言が成立した日の日付とはいつを指すのかを検討すると、あくまでも、電磁的記録により遺言を作成することが遺言成立の要件であり、公的機関への保管申請は遺言成立の要件ではなく、真意性・真正性の担保するプラスアルファの制度と位置付けるのであれば、日付は本文3（1）と同様、作成日（遺言が成立した日）と解するのが論理的といえよう。しかし、公的機関が保管制度に基づき保管する方式とする場合には、公的機関への保管申請・口述は遺言者本人が行うものであり、そこでの保管申請及び口述は、遺言書の真意性・真正性の担保に直接的に関係する行為である（なお、前記のとおり、本意見書は【乙案】本文②の「オンラインの方法」による申請及び【丙案】（注3）の「郵送」による申請のいずれの提案についても反対をしている。）。そこで、公的機関が保管制度に基づき保管する方式とする場合には、公的機関での遺言書全文（財産目録は除く。）の口述等の手続きは遺言成立の要件といえ、本文3（2）のとおり、公的機関が保管を開始した日を「日付」と判断することが妥当であると考えられる。

4 加除その他の変更、撤回

(1) 加除その他の変更

遺言が成立した後、内容を変更する場合には、別途新たな遺言をすることを要するものとし、加除その他の変更に関する特段の規律を設けないものとする。

(2) 撤回

新たな方式による遺言に関し、民法第1022条（遺言の撤回）、第1023条（前の遺言と後の遺言との抵触等）及び第1024条後段（遺贈の目的物の故意の破棄による撤回擬制）を適用するものとし、同条前段（遺言書の故意の破棄による撤回擬制）については、次のいずれかの案によるものとする。

ア 保管制度の対象としない場合（本文1の【甲1案】及び【甲2案】の場合）

【A案】民法第1024条前段の適用を除外する規律を設け、破棄による撤回を認めないものとする（注）。

（注）証人の立会いの下での破棄など一定の場合に遺言の破棄を認める規律を設けるものとする考え方もある。

【B案】特段の規律を設けない（民法第1024条前段の適用を認める。）ものとする（注）。

(注) 遺言に係る電磁的記録を故意に破棄したと認められる場合を明確にするために、特別の規律を設けることの要否について、引き続き検討する。

イ 保管制度に基づき保管される場合（本文1の【乙案】及び【丙案】の場合）

【C案】保管の申請の撤回を認め、当該撤回をした場合には、遺言を撤回したものとみなすものとする。ただし、当該撤回をしたときでも、当該遺言に係る情報は消去しないものとする（注）。

(注) 当該遺言の情報については、本文2の証明・閲覧・通知の対象とせず、特別の事由がある場合に限り、遺言者生存中には遺言者に、遺言者死亡後には相続人等に閲覧の請求を認めるものとすることが考えられる。

【D案】保管の申請の撤回を認めないものとする。

【意見】

本文4（1）につき、賛成する。

本文4（2）につき、アの場合は【A案】及び同案の（注）に、イの場合は【C案】及び同案の（注）に賛成する。

【理由】

1. 本文4（1）加除その他の変更について

そもそも、デジタル技術の活用による遺言は、内容の複製が容易であり、新たに遺言を作成する負担が小さいため、加除その他の変更に関する特段の規律を設けない方向での検討で足りるものと考えられる。

【甲1案】及び【甲2案】（以下「甲案」と表記する。）においては、文字情報に係る電磁的記録の文言と録音・録画に係る電磁的記録の口述内容が一致することが方式要件として求められるため、例えば、文字情報のみ一部を変更したことによりそれらが相違することとなった場合には、変更後の文字情報に一致する録音・録画を改めて作成する必要があると考えられる。そのため、遺言者が甲案に係る遺言について、加除その他の変更を望む場合には、甲案の方式を満たすよう別途遺言を作成することになると考えられる。

他方、【乙案】及び【丙案】においては、保管開始前については、特段の方式の定めはなく加除その他の変更が可能であるが、保管開始後は加除その他の変更をしたい内容について別途遺言内容を記録した電磁的記録を作成し、公的機関での本人確認を経たうえで、改めて遺言全文についての口述をすることが

必要になろう。これは【乙案】及び【丙案】に則った保管申請手続きをやり直すことに等しいものである。

そのため、別途新たな遺言をすることを要し、加除その他の変更に関する特段の規律を設けない方向での検討で足りるという本文4（1）に賛成する。

2. 本文4（2）撤回について

(1) 保管制度の対象としない場合

紙による遺言と異なり、電磁的記録の破棄は、その認定が困難となるケースが想定される。そこで、原則として撤回は認めず、例外的に証人による立会いの下での破棄など明文で定めた一定の場合にのみ遺言の撤回を認めることで、遺言の撤回の有無について疑義が極力生じないようにすべきであると考ええる。したがって、本文4（2）アの【A案】に賛成するとともに、同案の（注）にも賛成する。

特に、【甲2案】については、主務大臣による認定を受けた民間事業者が遺言に係る電磁的記録を一定期間保管することを予定している（中間試案の補足説明54頁。同29頁も参照）ため、本文4（2）イの場面と同様、所定の手続きを経ることで、遺言の撤回を認め、もって遺言者の意思の尊重を実現することは可能と考える。

なお、デジタル技術を活用した新たな遺言方式を広報する際には、単純に電磁的記録を破棄した（例えば、パソコン上で遺言の全文等を記録した電磁的記録を削除した）だけでは、甲案の方式による遺言の撤回にはならないことを十分に周知すべきである。

(2) 保管制度に基づき保管される場合

他方、【乙案】及び【丙案】については、遺言に係る電磁的記録は公的機関で保管されることとなるため、遺言者が確定的なものとして作成した電磁的記録を特定することはでき、かつ、所定の手続きを経ることで、保管している電磁的記録に示された意思を撤回したと処理することは可能と考えるため、遺言者の意思の尊重は可能と考える。したがって、保管の申請の撤回を認める【C案】の本文に賛成する。

なお、遺言者の真意に基づかない撤回・撤回時において遺言者の判断能力が欠けていた状況であった（遺言の撤回の法的効力を欠く場合）等があり得ることや、遺言の作成や撤回の過程について相続人等の中で紛争になり、裁判所から照会があった場合等に対応できるようにするため（部会資料10・49頁～50頁）、公的機関に保管した遺言の情報を消去しないとの【C案】のただし書の提案にも賛成する。

第2 自筆証書遺言の方式要件の在り方

1 自書を要しない範囲

財産目録について自書を要しないものとする現行法の規律を維持し、自書を要しない範囲を拡大しないものとする。

【意見】

賛成する。

【理由】

相続法改正（平成30年法律第72号）の際に、自筆証書遺言の方式緩和がなされ、財産目録は自書する必要がないこととされた（民法968条2項）。

財産目録が自書の対象から外された趣旨は、財産目録を全て自書することが相当に煩雑であり、しかも、対象を特定するための形式的な事項であるからである。

しかし、財産目録を除く遺言全文、日付及び氏名については、自書を要求することで、筆跡により本人が書いたものであることを判定し、それ自体で遺言が遺言者の真意に出たものであることを保障するという意義が認められてきたものであり、その意義は現在でも変わらずに重要であると考ええる。

また、遺言者本人にとっても、内容に係る部分は自書により慎重な作成が可能となるという利点もある。

中間試案の第1で提案されているようなデジタル技術を活用した新たな遺言の方式が登場したとしても、自筆証書遺言は、自筆によることで歴史的に安定して運用されてきたことの意義は十分に尊重すべきものと考えられる。

2 押印要件

上記1を前提として、押印要件については、次のいずれかの案によるものとする（注）。

（注）自筆証書にこれと一体のものとして財産目録を添付する場合において、その目録の毎葉にする押印要件（民法第968条第2項）及び加除その他の変更の際しての押印要件（同条第3項）を含む。

【甲案】押印を要しないものとする。

【乙案】引き続き押印を要するものとする。

（後注）甲案及び乙案のほか、「押印を要するものとするが、ただし、遺言者がその意思に基づき遺言をしたことを担保する観点から一定の要件（場面又は場合）を定め、それ（法定する要件）を満たすときは、押印を欠いたとしても、遺言は、そのためにその効力を妨げられないものとする。」という考え方があり、この考え方の下で、上記法定する要件として、例えば、

- ・ 裁判所が、遺言者がその意思に基づき遺言をしたと認める場合
- ・ 押印と自筆証書遺言書保管制度の利用とを選択的な方式要件と位置付けた上で、後者の方式要件（自筆証書遺言書保管制度の利用）を満たす場合などを定める考え方もある。

【意見】

【乙案】に賛成する意見が多いものの、当会内においては【甲案】に賛成する意見もあった。しかし、(後注)に賛成する意見は無かった。

【理由】

1. 概要

法制審議会部会の議論においては、本論点は意見が割れており、研究者を中心に押印廃止に積極的な論調も多いが、実務家を中心に押印廃止に慎重な論調も多いように見受けられる。

この結果として、部会長による取りまとめは、「今のところ押印はなかなか難しく、賛否両論あるというところかと思って伺いました。」(部会第3回議事録36頁 大村部会長)、「それでは、第1、第2の部分につきまして、第1の2の押印要件の部分に意見が集中した形になったかと思えます。甲案、乙案、丙案とございますけれども、先ほども申し上げましたように、どの案にもなお検討する余地があるのではないかという御発言があったということで、今日のところは引き取らせていただきたいと思います。」(部会第6回議事録15頁 大村部会長)とされ、意見が分かれた形を反映したものとなっている。

当会における議論の状況も上記と類しており、【甲案】・【乙案】それぞれに支持があったが、乙案に賛成する意見のほうが多かった。

以下、それぞれの意見を詳しく述べる。

2. 【甲案】を支持する意見

【甲案】を支持する意見は、社会の変化により、押印によって文書を完成させるという意識が薄れつつある中で、自筆証書遺言に押印要件を求め、しかもその押印は認印で構わないとすることに大きな意義を見出だせない指摘する。

その上で、押印を方式要件として維持する観点から、遺言書に実印が押印された場合には真意性及び真正性の担保の効力が大きいと指摘がされる点に対して、【甲案】を支持する意見は、まさに実印が押印されたことによる推認の強さを指摘するものであり、方式要件で【乙案】のように押印を不要としたとしても、実印で押印されている場合には、遺言の真意性及び真正性を強く推認させる要素として考慮すれば同じ結果が得られる。すなわち、法制度や法解釈を議論する上では、上記の遺言書に実印が押印された場合には真意性及び真正性の担保の効力が大きいとの指摘は、自筆証書遺言の方式要件として押印要件を求めるこ

との根拠にはならず、【甲案】を採用したうえで適宜に事実認定の材料とすることで足りると指摘する。

そして、押印することによって文書の作成を完結させる慣行ないし法意識は、あくまでも慣行や法意識にとどまるものであり、むしろ押印を不要とする制度ができれば、慣行や法意識は変わっていくともいえると指摘する。

法制審部会の審議において、上記指摘と類似する発言として、「押印慣行というものがどの時期にどのように広がっていったのかというのは、立法のときに起草者たちが考えていたこととは少しまた違うところもあって、実態を見ると、やはり民法ができたのに伴って押印というものがより普及していくという事情もあったように思います。」（部会第6回議事録11頁 大村部会長）というものもあり、【甲案】を支持する意見は、慣行や法意識の変化を促す立法を目指すものである。

以上のとおり、【甲案】を支持する意見は、これまでも押印は認印でも構わないとされてきたのであるから、押印に真意性・真正性を担保する意義は大きくなく、真意性・真正性の担保は、立法においては方式要件と切り離して考えるべきであると指摘する。その上で、押印に対する法意識、法慣行が変化する中で、自筆証書遺言に押印要件を維持する必要はないとするものである。

3. 【乙案】を支持する意見

【乙案】を支持する意見は、押印を維持することにそれほど問題があるのか、なくすことによって何かメリットが大きくなるならともかく、そのようなメリットは見当たらないと指摘する。

また、真意性や真正性の担保のために押印の役割は大きくはないとの指摘もあるが、一般論による指摘にすぎず、個別の事案においては、遺言書に実印が押印された場合には真意性や真正性を担保する効力には大きなものがある。

押印の役割については、「印」は文書が正式なもので、しかも完成されていることを示すために押捺されるとも説明されている（伊藤昌司「相続法」（有斐閣、2002）P.56 参照）ところ、この押印の役割（部会資料10では「文書の作成を完結する機能」や「下書きと完成品とを区別する機能」と表現されているもの〔意思表示の真意性や真正性の担保とは別の役割〕）は失われているものではない。すなわち、部会資料10・54頁は、【甲案】によれば、押印要件廃止後は、これまで押印要件が担ってきた「下書きと完成品とを区別する機能」を署名要件が代替し得る可能性があることを述べつつも、「下書きと完成品とを区別する」ための証拠としては引き続き押印が有益であるとも指摘しているから、たとえ【甲案】を前提としても、押印の「文書の作成を完結する機能」は否定されたものではないと指摘する。さらには、法制審部会における「確かに、自筆証書遺言といっても、メモ的というか、下書きで書いているのとそうではないのを押印で区別しないと不安だというのは弁護士は多いで

すし、現状では、一般的にそうだと思います」(部会第3回議事録39頁 相原委員)という実務的な感覚が存在すると考えられる。

現状、同部会資料が述べるように署名要件が押印要件に代替し得るかは定かではない上、たとえ証拠としての利用であっても押印の「文書の作成を完結する機能」の有益性が引き続き主張されるのであれば、「押印することによって文書の作成を完結させるという慣行ないし法意識に変容が生じつつある」という社会状況の変化も未だ先行きを読めないものと評価せざるを得ないから、あえて押印要件の廃止に踏み切る必要はない。

このことは「署名によって物事を完結させるという慣行があるのかと言われれば、そちらはそちらで、ないような気もいたしまして、では、押印を廃止したらこれからはサインの時代になるかということ、恐らく電子化の時代には、紙に署名をみんなが頻繁にするという時代が来るわけでもないとする、押印のこれまで何がしかの背負ってきた機能を署名が代替してくれるということに今後期待できるというわけでもないような気もいたします。」(部会第6回議事録14頁 内海幹事)との指摘にも表れている。

押印という要件は、法意識、法慣行として署名文化が明確に存在するか不明である社会において、遺言者の死亡後という遺言者本人へ何かを尋ねることが不可能になった場面で、正式かつ完成した遺言書を簡潔かつ明瞭に特定する標識として用いられてきたといえるから、署名が押印の「下書きと完成品との区別する機能」の代替性を持ち得るようになるのかが不明な段階では、押印要件の廃止は時期尚早と考えられる。

以上のとおり、【乙案】は押印を維持することに問題があるのか、なくすことによって何かメリットが大きく見えるならともかく、そのようなメリットは見当たらないという認識を前提に、【甲案】は将来的な課題であり、「押印というのは現在でも少なくとも一定の層においては、やはりこれがないと完結しないというような発想で使われている、それが直ちに消滅するものではなかろう」と考えるものである(部会第8回議事録11頁 沖野委員発言参照)。

なお、(後注)は、押印を引き続き方式要件としつつ、それを欠いた場合でも、法定の要件を満たす場合には救済を図るとすることで、過渡的な案として考えられているようである。

しかしながら、自筆証書遺言の方式要件は明確な方が、相続人のみならず関係する第三者(遺言書が持ち込まれる金融機関、法務局等)が不安定な状態におかれずに済むものとする。すなわち、(後注)は、「遺言者がその意思に基づき遺言をしたことを担保する観点から一定の要件(場面又は場合)を定め、それ(法定する要件)を満たすとき」としてどのような場面又は場合を想定するのか、また、相続開始後、誰が、いかなる手続ないし段階において、この場面又は場合に該当するかを判断するのが問題となるので、そのような不安定な状態が生じることは避けるべきである。

したがって、(後注)に反対する。

第3 秘密証書遺言の方式要件の在り方

1 規律の在り方の方向性

秘密証書遺言については、下記2を除き、現行の方式要件を維持するとともに、デジタル技術を活用した新たな方式を設けないものとする。

【意見】

賛成する。

【理由】

秘密証書遺言の方式要件は、「①遺言者が証書に署名・押印すること、②遺言者がその証書を封じ、証書に用いた印章で封印すること、③遺言者が公証人1人及び証人2人以上の前に封書を提出して、自己の遺言書である旨並びに筆者の氏名及び住所を申述すること、④公証人がその証書提出の日付及び遺言者の申述を封紙に記載した後、遺言者及び証人とともにこれに署名・押印することが定められている(第970条第1項)。すなわち、遺言者は、上記①(証書)、同②(封印)及び同④(封紙)の押印を、証人及び公証人は、上記④(封紙)の押印を、それぞれ行う。」ものである(中間試案の補足説明64頁)。

有体物としての証書を封じて、それに封印をするという秘密証書遺言の特徴からすると、デジタル技術の活用が難しい。

また、秘密証書遺言は、公正証書遺言に比してその作成件数は少数にとどまっております。あまり使われていない現状にあるから(同64頁)、あえて秘密証書遺言についてデジタル技術を活用した新たな方式を設けなくてもよい。

2 押印要件

(1) 公証人の押印要件については、維持するものとする。

(2) 遺言者及び証人の押印要件については、自筆証書遺言における押印要件の在り方(本文第2の2)を踏まえ、次のいずれかの案によるものとする(注)。

(注) 遺言者による証書への押印及び封印要件(民法第970条第1項第1号、第2号)、遺言者及び証人による封紙への押印要件(同項第4号)のほか、加除その他の変更の際の押印要件(同条第2項において準用する同法第968条第3項)を含む。

【甲案】 遺言者及び証人の押印を要しないものとする。

【乙案】引き続き遺言者及び証人の押印を要するものとする。

(後注) 甲案及び乙案のほか、「押印を要するものとするが、ただし、遺言者がその意思に基づき遺言をしたことを担保する観点から一定の要件(場面又は場合)を定め、それ(法定する要件)を満たすときは、押印を欠いたとしても、遺言は、そのためにその効力を妨げられないものとする。」という考え方がある。

この考え方の下で、上記法定する要件として、例えば、

- ・ 裁判所が、遺言者がその意思に基づき遺言をしたと認める場合などを定めることが考えられる。

【意見】

本文2(1)に賛成する。

本文2(2)については、乙案に賛成する意見が多いものの、甲案に賛成する意見もあった。(後注)に賛成する意見は無かった。

【理由】

1. 本文2(1)公証人の押印要件について

「令和5年公証人法改正により、公証人は、電磁的記録をもって公正証書を作成することにつき困難な事情がある場合に限り、書面をもって公正証書を作成することとなる。この場合、公証人は、所属法務局等に提出した職印の印鑑により公正証書に押印しなければならない(改正後の公証人法第36条第2号、第40条第4項第2号)。これは、公証人による押印が、遺言者等の列席者による押印とは異なり、同法第21条第1項に基づき、氏名を自署して所属法務局等に提出した職印の印鑑によるものとされており、公証人による署名とあいまって、公正証書が公証の効力を有するための不可欠の要件であるとされていることによるものである。そのため、封紙の性質上、電磁的記録によって作成することができないと解されている秘密証書遺言については、引き続き公証人による押印を要することとなる。」と説明されるとおりである(中間試案の補足説明65頁)。

同補足説明のとおり、公証人の押印が公証制度上の位置付けに根拠を有することを踏まえると、秘密証書遺言における公証人の押印要件については現行規定を維持すべきことになるから、その旨を提案する(1)には賛成する。

なお、押印の法的な位置づけに重きを置かないとする見解からは、公証人についても署名のみでよいとする考えもありうるが、公証人の押印は所属する法務局に届け出た職印によってなされる(公証人法21条)ことからすると、その押印は単に署名の効力を補完するのみならず、押印により証書の公証性を厳重に担保することで強い法的拘束性を制度的に維持していると考えられる。その意味で、認印でもよいとされる遺言者や証人の押印とは法的な意味合いを異にしていると思われる。

2. 本文2(2)遺言者及び証人の押印要件について

前述の第2・2と同様であり、当会内における意見は分かれた。

【甲案】を支持する意見は、第2・2で指摘したとおり、署名に加えて押印まで方式要件として必須とするまでのことはないと考える。ただし、【甲案】によるとしても、遺言者については、証書に署名のみしている場合は、証書を封じる場所にも署名することを要し、証書に署名及び押印をしている場合には、同一の印鑑による押印による封印も認められるとしてよいと考えるとの指摘があった。

【乙案】を支持する意見は、秘密証書遺言においては、遺言者がその証書を封じ、証書に用いた印章で封印する必要もあるので（民法970条1項2号）、遺言者による証書への押印及び封印を廃止した場合、秘密証書遺言は自筆でなく印刷したもので足りるため、遺言者の真意が正確に記載されていることを証書（遺言書）自体により明らかにすることはできないと指摘する（中間試案の補足説明66頁）。例えば、第三者が遺言書を開けて書き換えたような場合、押印が異なれば、その発見に役立つ。

証人の押印については、遺言者の押印とは役割が異なるが、現行法を維持することに大きな弊害はない。

第4 特別の方式の遺言の方式要件の在り方

1 作成することができる場面の規律

- (1) 船舶遭難者遺言については、現行の文言（船舶が遭難した場合）に限らず、航空機遭難や天災その他避けることのできない事象も含まれることを規律上明確化するとの考え方について、引き続き検討する（注1）（注2）。

（注1）「天災その他避けることのできない事象」については、民法第161条と同様、「天災」とは地震、洪水などの自然力を意味し、「その他避けることのできない事象」とは暴動、戦乱などの天災と同視すべき事象を意味することを想定している。もっとも、およそ生命の危険性のない軽微な災害や暴動等については含まれるべきでないとも考えられるところ、このような考え方の当否も含め、作成することができる場面として、いかなる範囲が適切であるかについて、引き続き検討する。

（注2）「山岳における遭難」については、遭難態様も様々であることから、「天災その他避けることのできない事象」と評価できる態様であるかを個別に認定するものと整理することが考えられるところ、そのような考え方について、引き続き検討する。

- (2) 一般隔離地遺言については、現行の文言（伝染病のため行政処分によって交通を断たれた場所に在る者）に限らず、一般社会との交通が事実上又は法律上自由に行うことができない場所に在る者全てを含むことを規律上明確化することについて、引き続き検討する。
- (3) 死亡危急時遺言及び在船者遺言における遺言を作成することができる場面の規律については、現行法の規律を維持するものとする。

【意見】

本文1(1)を引続き検討することに賛成する。(注1)の前段は賛成し、後段は死亡の危急が迫ったこととの因果関係を必要とすべきである。(注2)には反対する。

本文1(2)は引続き検討することに賛成する。

本文1(3)は賛成する。

【理由】

1. 本文1(1)船舶遭難者遺言について

(1) 「現行の第979条1項は船舶遭難の場合を想定しているものの、現在においては、航空機遭難の場合にも類推適用されると解釈されている。」(中間試案の補足説明75頁)のであるから、明確化ができるのであれば、明文化を検討することは妥当である。

また、「現在において、特定の状況下において普通の方式の遺言や死亡危急時遺言の方式要件の履践が困難な場面としては、船舶遭難や航空機遭難に限られず、地震・洪水等の大規模自然災害に被災した者や戦乱・暴動等の天災と同視すべき事変に巻き込まれた者に死亡の危急が迫っている場面も想定することができる。」(同75頁)との状況において、遺言をしたいと考える者は存在すると思われ、明確化ができるのであれば、明文化を検討することは妥当である。

したがって、本文1(1)を引続き検討することに賛成する。

(2) 本文1(1)の(注1)の「天災その他避けることのできない事変」については、民法161条において、「天災」とは地震、洪水などの自然力を意味し、「その他避けることのできない事変」とは暴動、戦乱などの天災と同視すべき事変をいうと解釈されているところ、これと同様の想定をすることは妥当である。

この場合における死亡の危急との因果関係の要否については、それによって死亡の危急が迫ったことが必要であると考え(同76頁)。特に死亡の危急が迫っていないのであれば、通常的方式で遺言をすべきだからである。

なお、現行の船舶遭難者遺言では船舶遭難と死亡の危急との因果関係を求めていることとの関係については、船舶遭難という緊急事態下では遭難した船舶に乗船しているという事実から乗船者の誰もが死の危険に直面していることが基礎づけられるのに対し、天災その他避けることのできない事変では、例えば、大地震に被災しても居住地によっては被災者が死の危険に直面したか否かが異なる等、被災の事実と死亡の危急とは直結しないことから、船舶遭難者遺言と天災事変等の遺言の場合との間で、死の危急との因果関係の要否について差を設けることには問題がないように思われる。

もともと、「天災その他避けることのできない事変」の場面を限定する在り方として、因果関係という要件により場面限定を図ることが妥当か否かを含め、より適切な場面限定の在り方自体を検討し続けることに異論を述べるものではない。したがって、本文1(1)の(注1)を引き続き検討することに賛成する。

- (3) (注2)の山岳における遭難については、入山前に通常的方式による遺言を作成することは可能である。また、山岳ではないが山岳遭難と同じような危険性のある場面(河川や海における水泳等による遭難、バックグラウンドスキー等による遭難、パラグライダー等による遭難等)を考えていくと、山岳のみを取り上げて明文化することは妥当ではない。

そのような場面を含めて、「天災その他避けることのできない事変」と評価できる場合にはこれに含まれ得ると整理するほうが妥当である(同76頁)。

2. 本文1(2)一般隔絶地遺言について

「一般隔絶地遺言は、遺言の作成に公証人の関与を求めることができないため、公正証書遺言や秘密証書遺言の作成が困難な場面において認められる特別の方式であるところ、『伝染病のため行政処分によって交通を断たれた場所に在る者』とは、解釈上、伝染病に限らず、一般社会との交通が事実上又は法律上自由になしえない場所に在る者全てを含むとされている。」(部会資料10・65頁、中間試案の補足説明73頁参照)と説明されるとおり、異論のない解釈が存在し、それが明確化できるのであれば、その明文化を検討することに賛成する。

ただし、「一般社会との交通が事実上又は法律上自由に行い得ない場所に在る者」という文言はかなり抽象的であるから、例示なども考えながら明文化すべきである。

3. 本文1(3)死亡危急時遺言及び在船者遺言について

死亡危急時遺言及び在船者遺言については、それらの遺言を作成することができる場面を現行規定から拡張することは相当でなく、現行法を維持することでよいと考える。

2 作成方法の規律

(1) 現行法の規律

現行法の規定については、維持するものとする（注1）。

（注1）特別の方式の遺言における押印要件（民法第976条第1項、第979条第3項、第980条並びに第982条において準用する同法第968条第3項及び第973条第2項）については、自筆証書遺言における押印要件の在り方を踏まえて検討するものとする。

【意見】

本文2(1)に賛成する。

【理由】

デジタル技術を活用した新たな遺言の方式を設けるからといって、現行法の特別の方式の遺言に関する規定を廃止する必要はない。

このことは、「特別の方式の遺言は、普通の方式の遺言と異なり、時間的余裕のない状況下において、事前に作成方法を入念に確認することもできないままに作成することが想定されるところ、現行規定の改正によって従前の方式要件に従って作成した遺言が無効となることとされた場合には、改正を知らない者が遺言を作成した場合、その多くが無効とされてしまうことになりかねないことから、現行規定の改正については、経過措置の在り方も含めて、慎重な検討を要するとの指摘もある」と指摘されるとおりである（中間試案の補足説明78頁）。

したがって、現行法を維持する本文2(1)に賛成する。

(2) 死亡危急時遺言及び船舶遭難者遺言におけるデジタル技術を活用した新たな遺言の方式

死亡危急時遺言及び船舶遭難者遺言については、普通の方式におけるデジタル技術を活用した新たな遺言の方式の在り方についての検討を踏まえつつ、以下の各案のうち、一つ又は複数の方式を創設することについて、引き続き検討する（注2）（注3）（注4）（注5）（注6）。

（注2）各案においては、遺言者の指示を受けた者が、録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録することも許容されることを前提としている。

（注3）船舶遭難者遺言については、特に証人の立会いが困難であったり、通信環境が不十分であったりする場面も想定されることから、証人の立会いを不要とすることも含め、より簡便な方式の規律を設けることにつき、更なる検討を要するとの考え方があるところ、広く社会に普及したデジタル技術によって適切に

真意性・真正性の担保等を図ることができるかといった観点も踏まえつつ、引き続き検討する。

(注4) 各案における証人については、ウェブ会議の方法により立ち会うことができるものとするを前提としている。

(注5) 遺言者又は証人が口がきけない者であるとき又は耳が聞こえない者であるときは、通訳人の通訳により申述すること又は遺言者若しくは証人が入力する文字情報を電子計算機を用いて同時に音声に変換することにより、口授等に代えるものとするが考えられる。

(注6) 各案においては、現行規定と同様に、家庭裁判所における確認の手続を要するものとし、また、遺言者が普通の方式によって遺言をすることができるようになった時から6か月間生存するときは、その効力を生じないものとするを前提としている。

【意見】

本文2(2)の(注2)から(注6)を含め、引き続き検討することに賛成する。

【理由】

死亡危急時遺言及び船舶遭難者遺言において、デジタル技術を活用して遺言が可能となるようにすることは、遺言者の最終意思を反映させる手段を増やすものとして歓迎される。

例えば、船舶遭難時であっても、インターネット回線が使用できれば、ウェブ会議の方法で証人の確保ができる場合もあり得ると思え、このような場合に遺言を可能とすることは、引き続き検討されてよいと考える。

ア 死亡危急時遺言

【甲案】遺言の全文等を電磁的記録により作成し、証人の立会い及び録音・録画を要件とする方式

- ① 証人一人以上の立会いがあること。
- ② 遺言者が、証人に遺言の趣旨を口授し、その口授を受けた証人が、遺言の趣旨及び証人の氏名を電磁的記録に記録し、これを遺言者に読み聞かせ、又は閲覧させること。
- ③ 遺言者が、②の記録が正確なことを承認すること。
- ④ 遺言者が、②及び③の状況を録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録すること。

【乙案】遺言の全文等を書面により作成し、証人の立会い及び録音・録画を要件とする方式

- ① 証人一人以上の立会いがあること。
- ② 遺言者が、証人に遺言の趣旨を口授し、その口授を受けた証人が、遺言の趣旨及び証人の氏名を筆記して、遺言者に読み聞かせ、又は閲覧させること。
- ③ 遺言者が、②の筆記が正確なことを承認すること。
- ④ 遺言者が、②及び③の状況を録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録すること。

(後注) 甲案及び乙案のほか、遺言の全内容が録音及び録画を同時に行う方法により記録された電磁的記録を作成し、証人の立会いを要件とする方式も考えられ、この方式の場合の要件は、①証人一人以上の立会いがあること、②遺言者が、遺言の趣旨を口述すること、③証人が、自己の氏名を口述すること、④遺言者が、②及び③の状況を録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録すること、⑤遺言者が、再生された④の電磁的記録を閲覧してその内容が正確なことを承認すること、⑥遺言者が、⑤の状況を録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録することが考えられる。

【意見】

本文2(2)アの【甲案】、【乙案】、(後注)のいずれも引き続き検討することに賛成する。

【理由】

「危急時遺言（死亡危急時遺言、船舶遭難者遺言）の現行規定においては、遺言の趣旨の『口授を受けた者が、これを筆記し』（第976条第1項）又は『証人が、その趣旨を筆記し』（第979条第3項）と規定されているところ、このような遺言者以外の者が遺言の趣旨を筆記するという方法は、ややもすると遺言者の真意が正しく表示されないおそれがあることから、現行規定では、遺言一般について要求される検認（第1004条）のほかに、家庭裁判所による確認の審判が必要であるとされている（第976条第4項、第979条第3項）。」「このような現行規定の在り方については、これまでの部会において、特に死亡危急時遺言を中心として、遺言者が遺言書を承認した痕跡が残らないことに加え、確認の審判の実務では、遺言者の真意に基づくものであるとの一応の心証が得られれば確認の審判がされる場合が多く、真意に基づくものであることの確認の機能を十分には果たしていないなど、真意性の確保がかなり後退しており、遺言者の権利が害されるような方式になっていることから、遺言者の権利を守るためにも、

現行規定を修正すべきとの意見や、証人3人のうち1人についてその資格を医師に限定するなど、第三者的な視点を入れなければ、証人らによる口裏合わせのリスクが解消されないのではないかとの意見もあった。」と指摘されている（部会資料10・69頁、中間試案の補足説明77頁参照）。

これに対し、【甲案】及び【乙案】は、現行法の課題である「遺言者が遺言書を承認した痕跡が残らない」点について、④により、③遺言者が②の証人による記録・筆記が正確なことを承認する状況が録音・録画されるという手続きによって現行法の課題を克服しようとしている。

また、（後注）の提案も、そもそも④遺言者が遺言の趣旨を口述し（②）証人が自己の氏名を口述した（③）状況が遺言者によって録音・録画され、それを再生されたものを見た⑤遺言者が承認した旨を口述したところも、⑥その状況が録音・録画されるという手続きによって現行法の課題を克服しようとしている。

これらの提案は、いずれも現行法の課題をデジタル技術で克服しようとするものであり、引き続き検討されるべき提案であると考えられる。

もっとも、（後注）の提案は、口述した内容がそのまま遺言となるため、一覽性及び可読性がなく、遺言内容が意味不明瞭となる懸念（特に、金融機関に対する手続きや登記手続きはどうするのかという懸念）があるから、【甲案】・【乙案】が主に検討されるべきである。

イ 船舶遭難者遺言

【甲案】遺言の全文等を電磁的記録により作成し、証人の立会い及び録音・録画を要件とする方式

- ① 証人一人以上の立会いがあること。
- ② 遺言者が、口頭で遺言すること。
- ③ 遺言者が、②の状況を録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録すること。
- ④ 証人が、遺言の趣旨及び証人の氏名を電磁的記録に記録すること。

【乙案】遺言の全文等を書面により作成し、証人の立会い及び録音・録画を要件とする方式

- ① 証人一人以上の立会いがあること。
- ② 遺言者が、口頭で遺言すること。
- ③ 遺言者が、②の状況を録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録すること。
- ④ 証人が、遺言の趣旨及び証人の氏名を筆記すること。

【丙案】遺言の全内容が録音及び録画を同時に行う方法により記録された電磁的記録を作成し、証人の立会いを要件とする方式

- ① 証人一人以上の立会いがあること。
- ② 遺言者が、口頭で遺言すること。
- ③ 証人が、自己の氏名を口述すること。
- ④ 遺言者が、②及び③の状況を録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録に記録すること。

【意見】

本文2(2)イの【甲案】、【乙案】、【丙案】のいずれの案についても引き続き検討することに賛成する。

【理由】

【甲案】及び【乙案】は、現行法の船舶遭難者遺言の作成過程を概ね踏襲しているので、そこまで現行法と差があるわけではなく、デジタル技術を使えるところを使えるようにしたという提案である。

すなわち、【甲案】の場合、「現行規定と比較すると、成立する遺言が書面ではなく、電磁的記録であることに加え、一連の作成過程を録音・録画することを方式要件とすることに伴い、証人の人数要件が緩和されるとともに、ウェブ会議の方法を用いた証人の立会いが可能となり、かつ証人の署名・押印を不要としている」ものであるから（中間試案の補足説明84頁）、現行法と大差ないように思われる。

【乙案】の場合、成立する遺言はその全文等を書面により作成することになるが、その他は上記と同様である（同85頁）。

【丙案】は、遺言者が述べた遺言の全内容を証人が筆記する過程がなく、遺言者が口頭で述べた内容がそのまま遺言となる点で、現行規定の在り方と異なるものであるが、船舶遭難時という危急時に口頭で一気に遺言をすることをデジタル技術で可能とするもので、提案自体には魅力がある。

もっとも、「死亡危急時遺言における（後注）と同様、遺言の全内容が録音・録画された電磁的記録が遺言となるため、一覧性及び可読性がなく、円滑かつ迅速な執行が困難になるおそれが否定できない。」という課題もあり（同85頁から86頁）、特に、金融機関に対する手続きや登記手続きはどうするのかという問題もあるから、やはり【甲案】・【乙案】を主として検討するべきである。

(3) 一般隔絶地遺言及び在船者遺言におけるデジタル技術を活用した新たな遺言の方式

一般隔絶地遺言及び在船者遺言については、デジタル技術を活用した新たな遺言の方式を設けないものとする。

【意見】

本文 2 (3) に賛成する。

【理由】

「一般隔絶地遺言及び在船者遺言は、自筆証書遺言を作成することが可能であるにもかかわらず、公正証書遺言又は秘密証書遺言の作成が困難であることを踏まえて、これらの遺言の代わりに作成を認められた方式であり、警察官や船長といった中立性の期待できる者の関与が必須とされている点で死亡危急時遺言及び船舶遭難者遺言に比してより真意性が確保される方式として位置付けられていると考えられる。このような民法上の位置付けを踏まえると、一般隔絶地遺言及び在船者遺言における方式要件の在り方については、死亡危急時遺言及び船舶遭難者遺言とは異なり、公証人の関与が期待できるか否かといった観点からも検討が必要と考えられる。そして、公正証書に係る一連の手続のデジタル化により、公証人が相当と認めた場合にはウェブ会議の方法を利用した公正証書遺言の作成が認められることとされたことを踏まえると、ウェブ会議を利用することの相当性が認められるかというハードルはあるものの、一定程度は公正証書遺言の作成が可能になるとも考えられる。そして、一般隔絶地遺言及び在船者遺言の作成件数は明らかでないものの、少数であると想定され、特にデジタル技術を活用した新たな方式を創設する事情も見当たらないことを考慮すると、あえて一般隔絶地遺言及び在船者遺言にデジタル技術を活用した新たな遺言の方式を設ける必要性は乏しいとも考えられる。」との指摘のとおりである（中間試案の補足説明 87 頁）。

また、第 1・1 で自筆証書遺言の方式がデジタル技術を利用した新たな方式にまで拡大されれば、一般隔絶地等であっても、新たな方式で自筆証書遺言を作成し得る（もちろん、従来型の自筆証書遺言の作成も可能である）。

したがって、一般隔絶地遺言及び在船者遺言については、デジタル技術を活用した新たな方式を設けないものとすることに賛成する。

第5 その他

- 1 遺言能力について、新たな規律を設けないものとする。
- 2 遺言の内容の明確性を確保することについて、特段の規律を設けないものとする。
- 3 民法第973条（成年被後見人の遺言）について、自筆証書遺言における押印要件の在り方や成年後見制度の見直しにおける議論等を踏まえ、その規律の在り方を検討する。

【意見】

本文1、2、3に賛成する。

【理由】

1. 遺言能力について

遺言能力を担保する手当は、明文化できるのであれば、それが望ましいが、現実的には困難を極めると思われる。また、法律で規律するよりも、遺言に関わる者各自が運用の際に創意工夫すべき内容である。

2 遺言内容の明確性を確保する規律について

1と同様である。

3 成年後見人の遺言について

中間試案の補足説明89頁に記載のとおり、成年後見制度の見直しを踏まえる必要がある。

以 上